

# 専門分野の課題検証

## 働き方、介護など論じる

### 『アベノミクスと日本経済のゆくえ』

#### 出版記念シンポジウム

『アベノミクスと日本経済のゆくえ』の出版記念シンポジウム(多摩区・3大学連携協議会共催)が6月24日、生田キャンパスで開かれた。同書は昨年開催された経済学部経済学科の公開講座「4年目を迎えたアベノミクスと日本経済」を基に編集。シンポジウムでは日本経済が抱える問題と安倍政権の経済政策であるアベノミクスについて6人の教員らが財政、金融、労働、社会保障、産業などの各専門分野から掘り下げ、課題や対応

策について話し合った。140人の参加者はメモを取る人もおり、熱心に聴講していた。パネリストは編著者を務めた中野英夫教授(財政学)、著者の鈴木奈穂(生活経済論)、高橋祐吉教授(労働経済論)、田中隆之教授(財政金融政策)、櫻井宏二郎教授(日本経済論)、西岡幸一元経済学部教授(産業技術論)。

人口減少、急速な高齢化社会に直面し、出口のない経済状況のなか、アベノミクスは5年目を迎えた。その政策の意義と課題について検証しなければならぬと、中野教授が口火を切った。特に「中長期の問題としての人口減少、高齢化、労働者の担い手の減少は深刻だ。家族の姿も変化してきている。現状に対応した働き方、介護、子育て、企業のあり方など多岐にわたる分野で考えていかなければならない」と指摘した。

鈴木准教授は「介護職ゼロ」を実現するための方策に関し現状を分析。団塊世代が75歳以上になる2025年問題に対応するためにさまざまな施策が行われてきた。2000年に介護保険制度がスタートしたが、実際は同居の家族が介護する日本型福祉社会

6人のパネリストが意見を交わした



が今も根強く残っている。「介護と仕事の両立は難しく、一度離職すると、再就職もままならず非正規になるケースが多い」としたうえで、企業の中に介護者を支援する「ケアポス」がいること、介護者へのサービスPOの力も必要になると話した。

高橋教授は企業重視の経済政策が取られてきたが、これではデフレ脱却はできないとしたうえで、土台となる働き方を安定させる「雇用の安定と働き過ぎの防止こそが求められる」と語った。



中野教授の発表に耳を傾ける参加者たち

また、根源的な問題として「少子化」を取り上げたのは櫻井教授。「少子化の原因として晩婚化と出生率の低下がある。教育費、子育てと仕事の両立などの課題を取り除いていくことが必要だ。将来的には、子ども消費税を作り、その財源を保育園の設備、教育の無償化などに充てていくことが解決策につながるのでは」と問題提起をした。

### 国際経済学科公開講演会

ラオスと日本の関係について解説する鈴木基義さん

数々の写真を見せミャンマーの変化について話す鈴木俊良さん



6月20日の講師は、ミャンマーで6月に卒業した飯沼健子ゼミの卒業生、鈴木俊良さん(平26経済)。民主化と経済開放が進む同国で働くやりのが、葛藤、起業にあたっての決意を語り、「学生時代に培ったものは卒業後に大きな力になる」と「変化を恐れるな」と後

経済学部国際経済学科主催の公開講演会が2回、生田キャンパスで開催された。メコン地域の新興国であるミャンマーとラオスを舞台に活躍する講師を迎えた。

### ミャンマー、ラオス舞台に活躍する2講師語る

#### 活躍する2講師語る

でも経済は必ずブレイクする。約120人を前に2時間にわたって講演した。鈴木俊良さんは専攻在学中、発展途上の経済や教育に関心をもち、中国留学やカンボジアスタディツアーなどを体験した。卒業後は旅行会社のミャンマー支店で3年間、交通・宿泊の手配やツアーの企画を担当してきた。

7月4日は、ラオスと日本の経済関係について最も詳しいと言われるラオス在住の鈴木基義さんが登壇。テーマは「ラオスの今…どんな小さな国」などのほか、発展途上

### 商・小藤教授「金融システム」

合併協議での体験や、失敗談を交え仕事の厳しさややりがいを説明した。就職活動にあたっては「自分にはこんな長所があり、それはどうやって培われてきたのか、等身大の自分をアピールできることが重要だ。企業はその人物を採用するかどうかのメリットがあるかという観点で見ている」とアドバイスした。

### 銀行支店長が講師に

三菱東京UFJ銀行神田支店長兼支店長の遠藤泰樹氏が、小藤康夫商学部教授の講義「金融システム」に講師として登壇。3、4年次生約200人に、銀行の業務やビジネス界で求められる人間像、就職活動での心構えについて語った(6月16日、生田キャンパス)。



ビジネスマンとしての心得を説く遠藤氏

### 経営・田口教授「流通論」

田口冬樹経営学部教授の「流通論」は、流通業界で活躍する実務家を招いて特別講義を行っている。6月15日はPALTAC(本社・大阪市)の海外事業本部ロシア・モングル・オセアニア・北米輸出担当の田中貴和さん(平16経営)が「身近な商品から流通を考えよう」というテーマで卸売業の役割とグローバル展開する同社の独自戦略を学生約250人に講義した。卸売業の流通に果たす役割を再認識させる機会となった。

PALTACは、化粧品やエネルギー開発などに加え、製造業の進出も加速している。この分野では「前工程」をタイの工場で行ってラオスの第2工場へ輸出、労働集約的な「後工程」で完成させるといった地域補完型工業化を採用していると説明した。

飯沼ゼミの勝沼直央さん(経済3)は「ラオスについてはゼミや授業で学んできたが、想像以上に経済発展していることに驚いた。講演は難しい部分もあったが勉強したい」と話した。

田口教授は「この講義で学生の皆さんには表に見える領域だけではなく、バックの領域での流通の仕組みや役割の理解にも関心を持ってもらいたい」とコメントした。(田口ゼミ3年次・猪谷祐美、宇佐美友理)



学生250人を前に講演する田中さん